

ゴルフ市場活性化委員会主催

「ゴルフ市場活性化セミナー」  
新たに見えてきた2015年問題

～始めよう、続けよう、もっとゴルフを～



ゴルフ市場活性化委員会主催  
「ゴルフ市場活性化セミナー」

新たに見えてきた2015年問題  
**2006年ゴルフ産業界の分析と将来展望**

～始めよう、続けよう、もっとゴルフを～



ゴルフ活性化委員会マーケティング広報部委員  
山岸勝信

## 要旨

2006年は好景気が浸透し個人消費・ゴルフ需要の回復が期待されたが非常に弱いものに終わった。

個人消費回復は将来不安が解消し、且つ賃金上昇が安定・継続的に持続しなければ簡単に実現しない。

少子高齢化によるゴルフ対象人口減少(2015年問題)は必ず到来するし、その予測は一段と厳しくなった。

団塊の世代リタイア(2007年問題)はそれをシニアゴルファーとして活性化すれば2015年までは現在のゴルフ場入場者数を維持・増加の期待が持てる。

しかし2015年以降はいよいよコース余剰・整理淘汰が起こる。その進展は地域間に大きな差異を伴う。

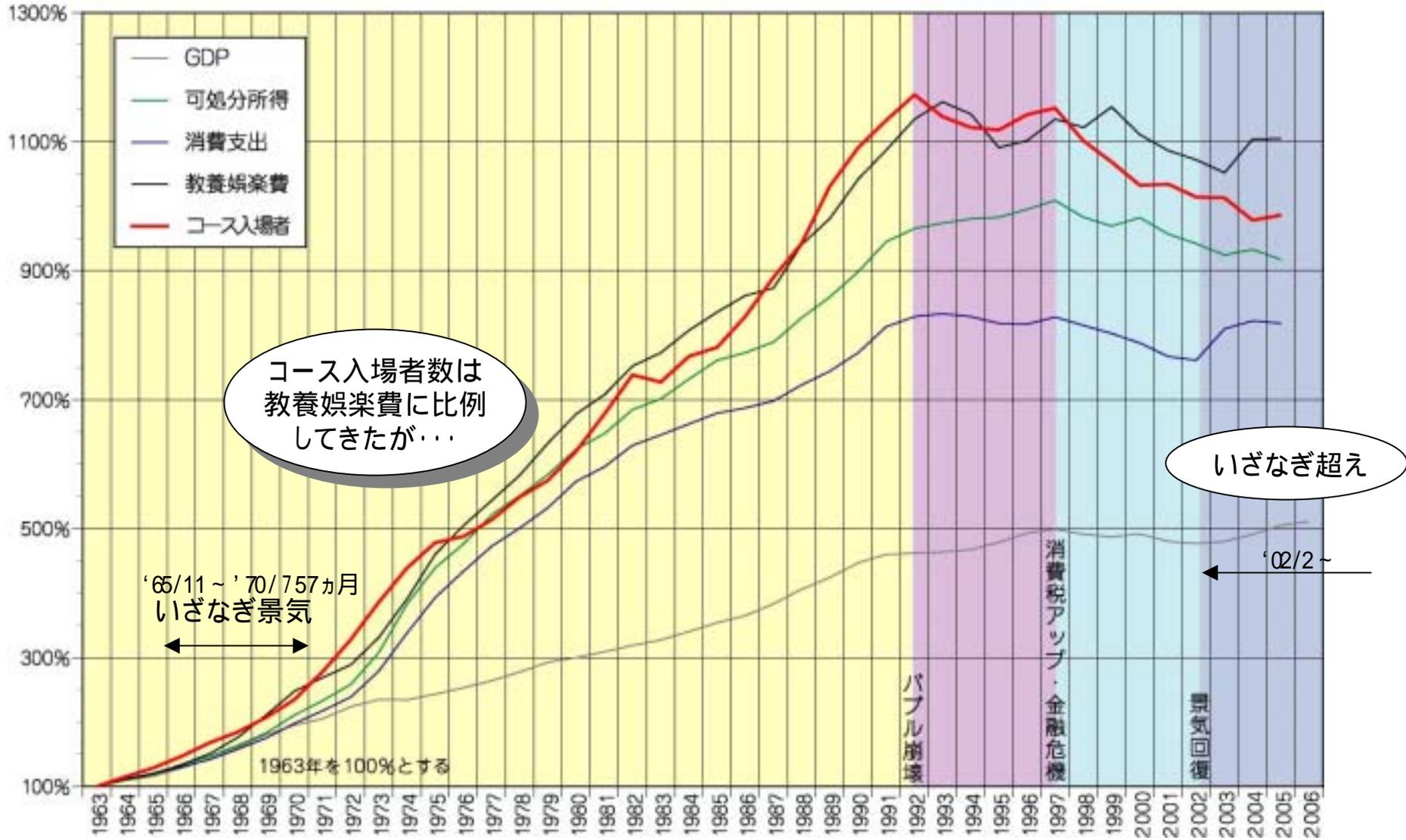
ゴルフ産業界は2015年にまでコース入場者数増加の地域別具体的目標を設定し「始めよう、続けよう、もっとゴルフを」を体系的に着実に実施する必要がある。

2015年以降はエリア毎にゴルフ産業の最適ビジョンを形成・共有し、ゴルフ文化やゴルフ人口を毀損することなく需要縮小に整然と対応する必要がある

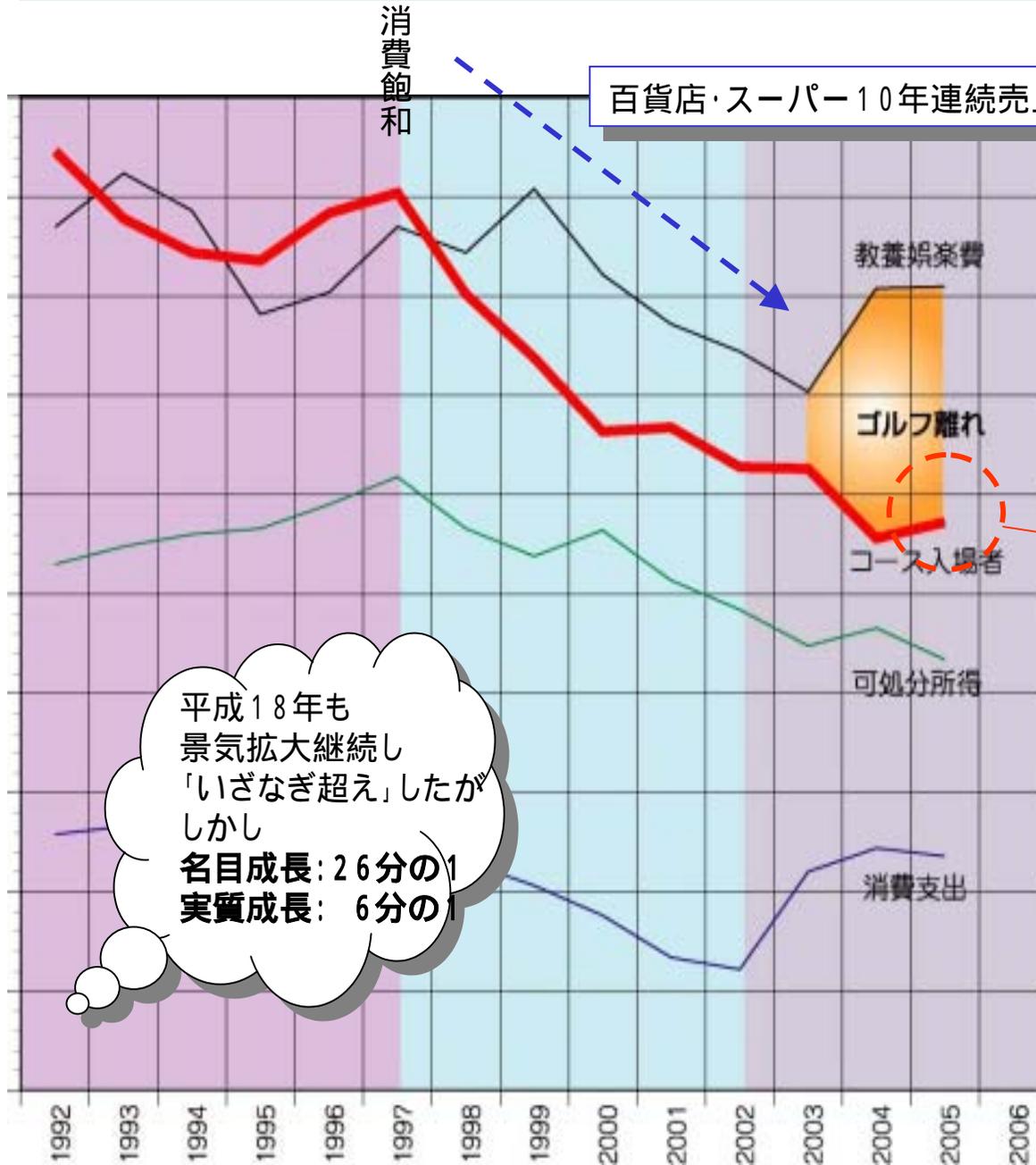
そのためにはエリア毎のゴルフ需要を正確に把握する「一斉調査・ゴルフ国勢調査」を早急に開始する必要がある。

# ゴルフ産業需要の長期動向

← 右肩上がり成長持続 → 変調 ← 消費飽和・乱世 →



# バブル崩壊後のゴルフ産業需要動向



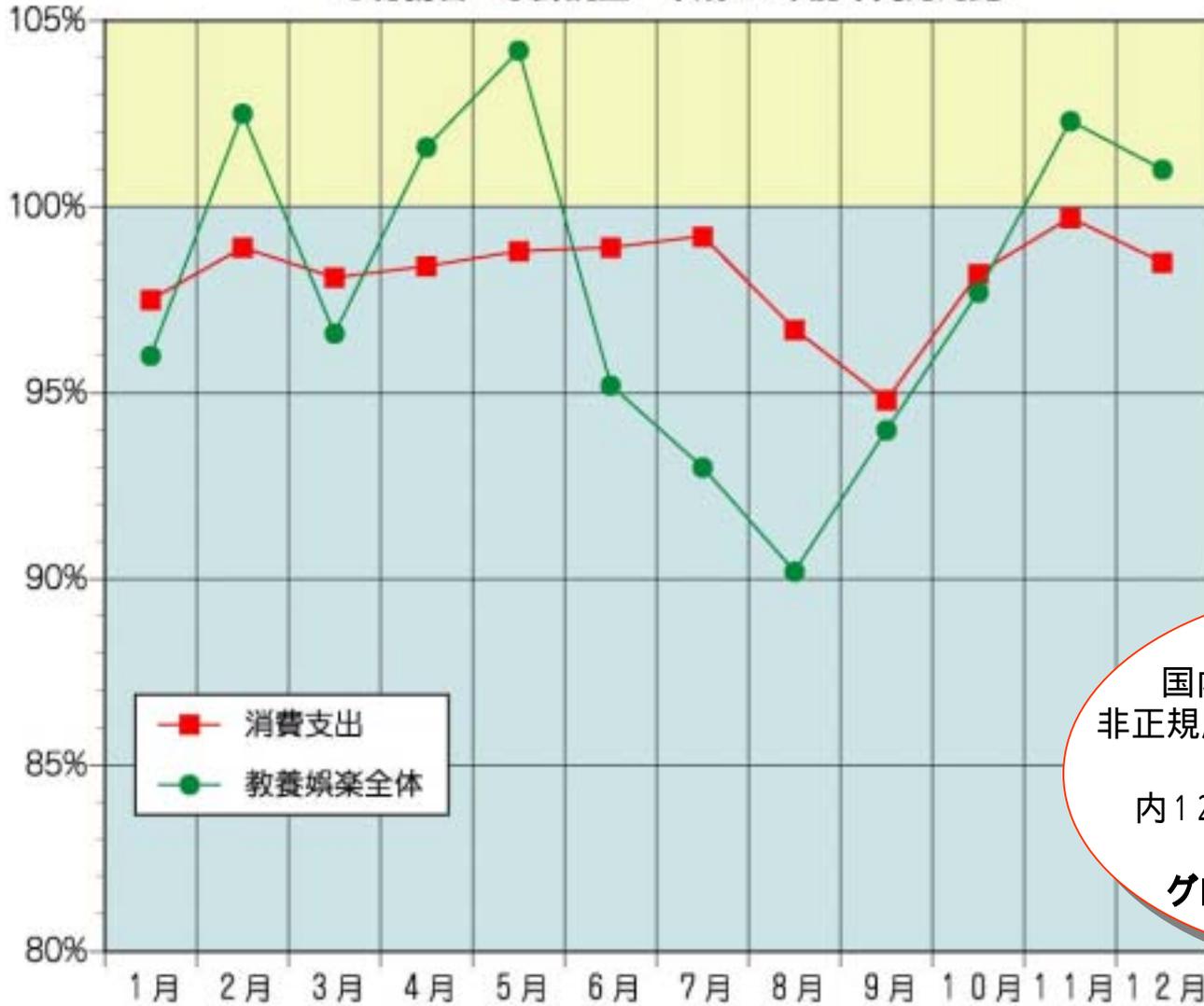
教養娯楽費回復したが  
コース入場者は減少続く

2005  
コース入場者数  
+0.08%  
底入れ

平成18年も  
景気拡大継続し  
「いざなぎ超え」したか  
しかし  
名目成長: 2.6分の1  
実質成長: 6分の1

# 2006年のゴルフ産業動向

●総務省 家計調査 平成18年前年同月対比



●'06勤労者世帯所得・消費動向  
前年を100%とする



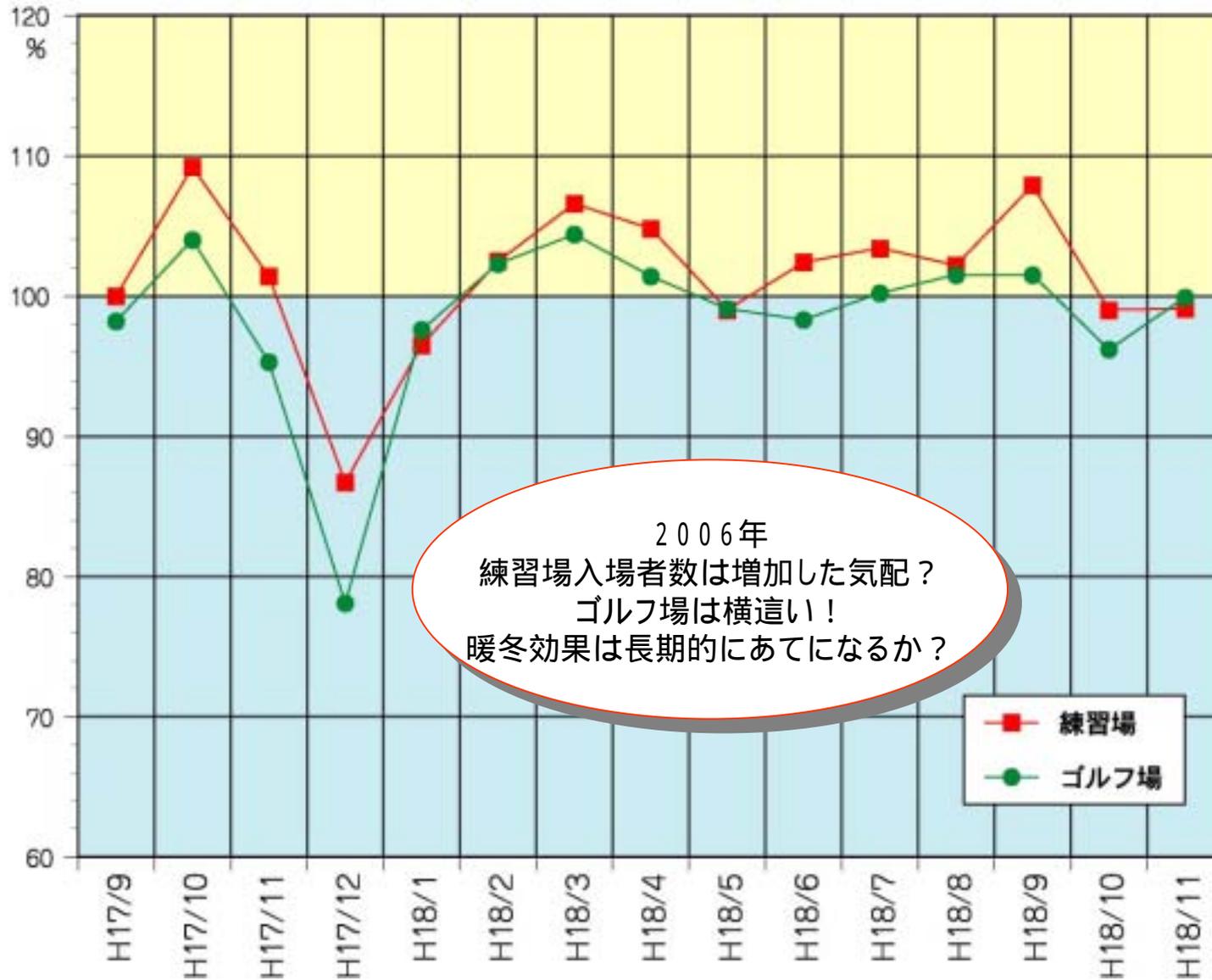
## 依然弱い個人消費

国内雇用者総数: 5115万人  
 非正規雇用者: 1707万人 (33.4%)  
 この20年間で倍増  
 内1284万人年収200万円以下

## グローバルな労働コスト競争

# 2006年のゴルフ産業需要動向

●ゴルフ場・練習場入場者数 経産省特定サービス産業調査速報 対前年同月比

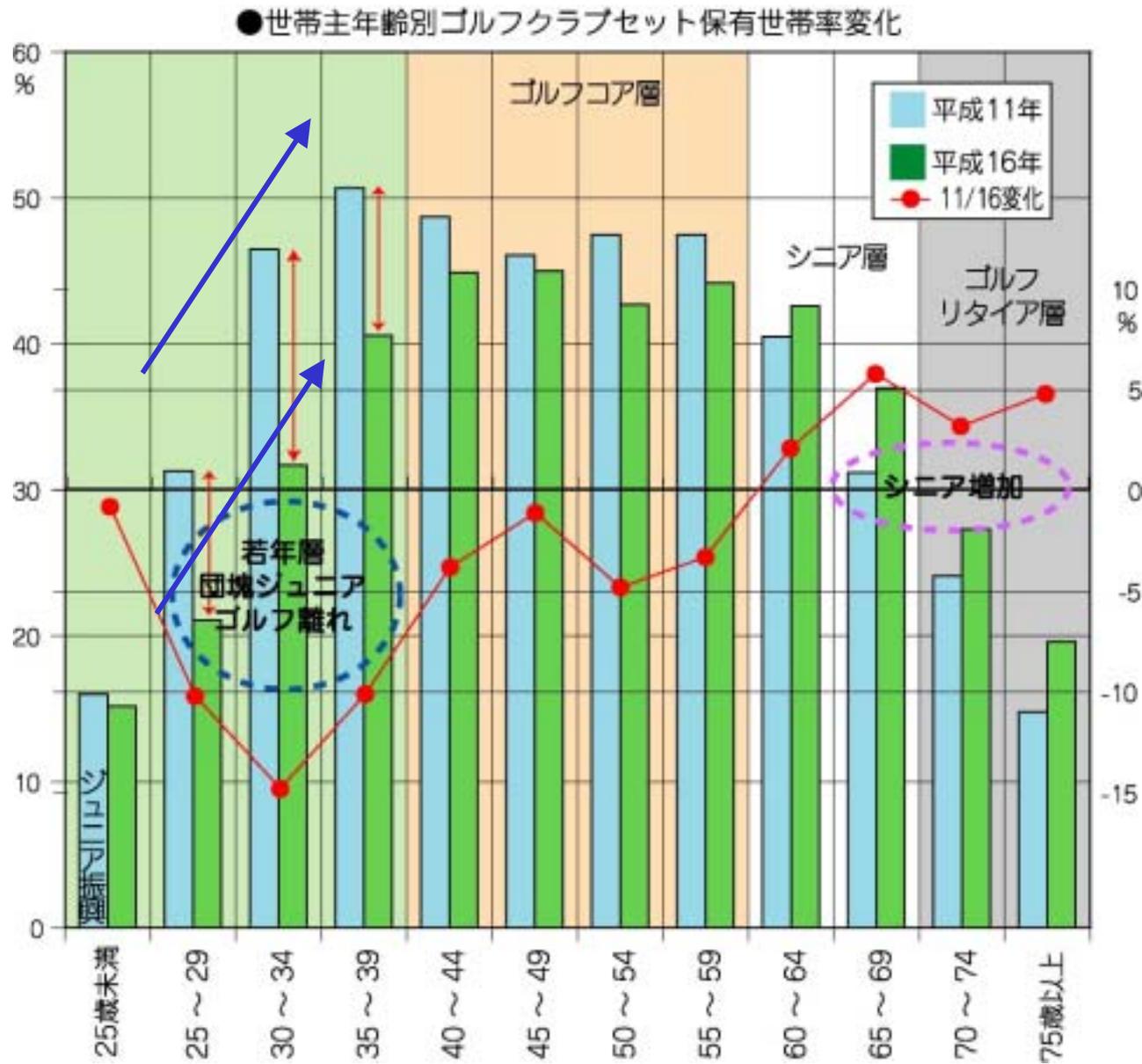


06年12月  
ゴルフ場  
117%  
練習場  
113%

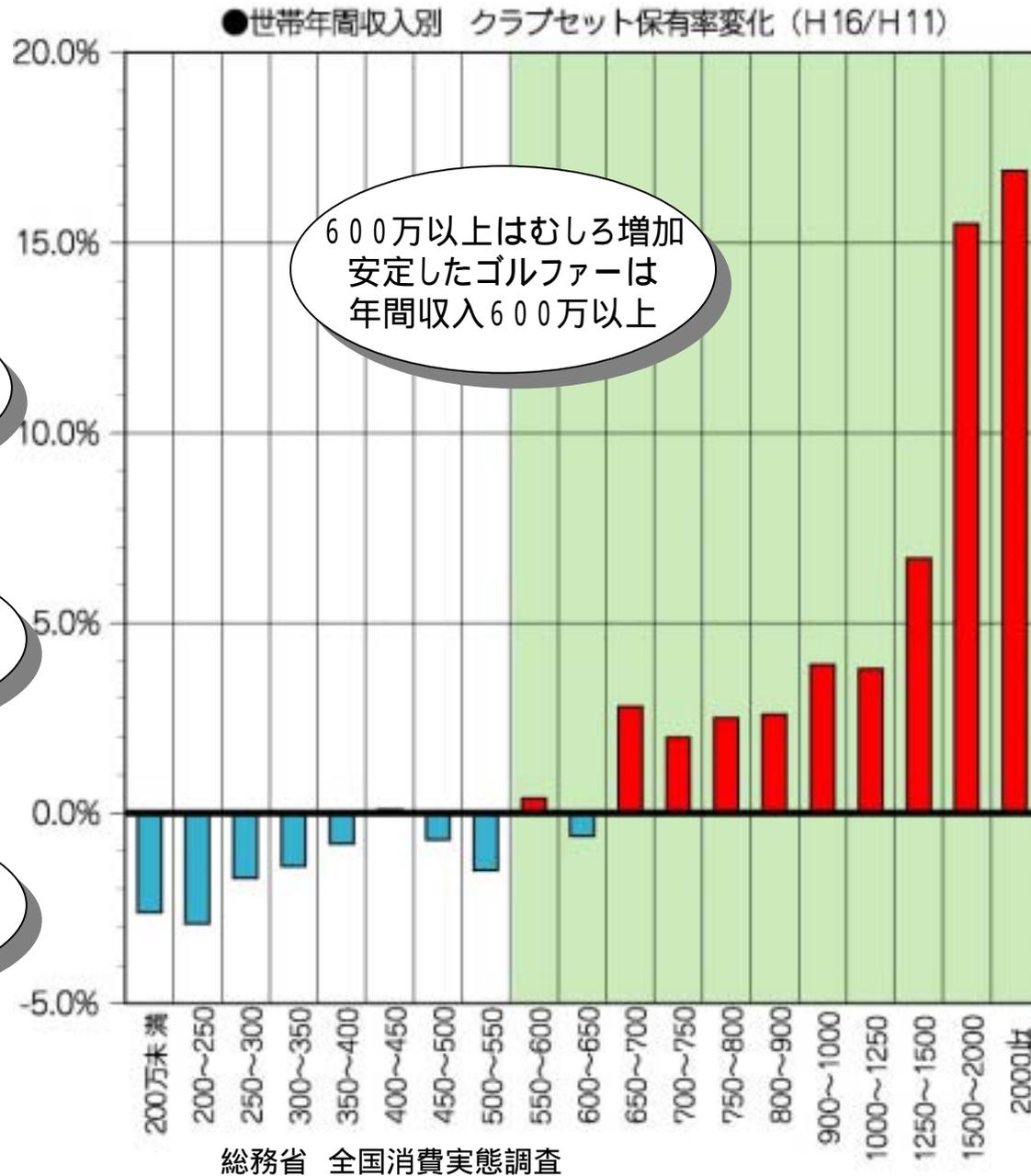
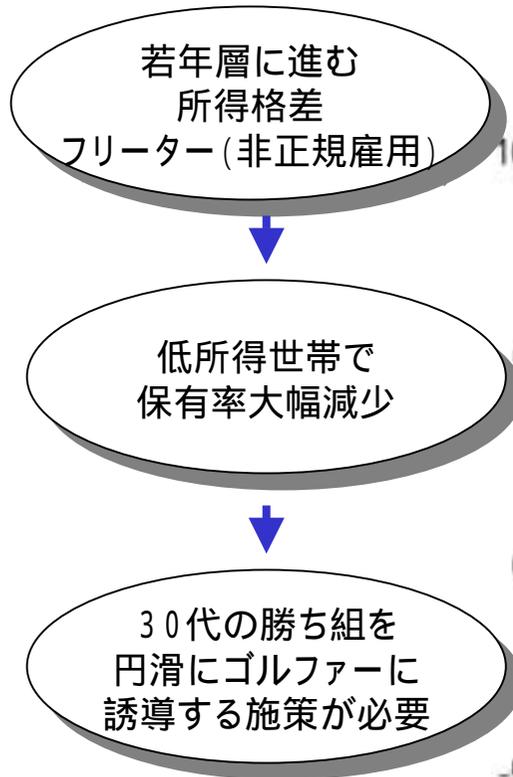
2006年  
練習場入場者数は増加した気配？  
ゴルフ場は横這い！  
暖冬効果は長期的にあてになるか？

■ 練習場  
● ゴルフ場

# 2015年問題 若年層(団塊ジュニア)のゴルフ離れ

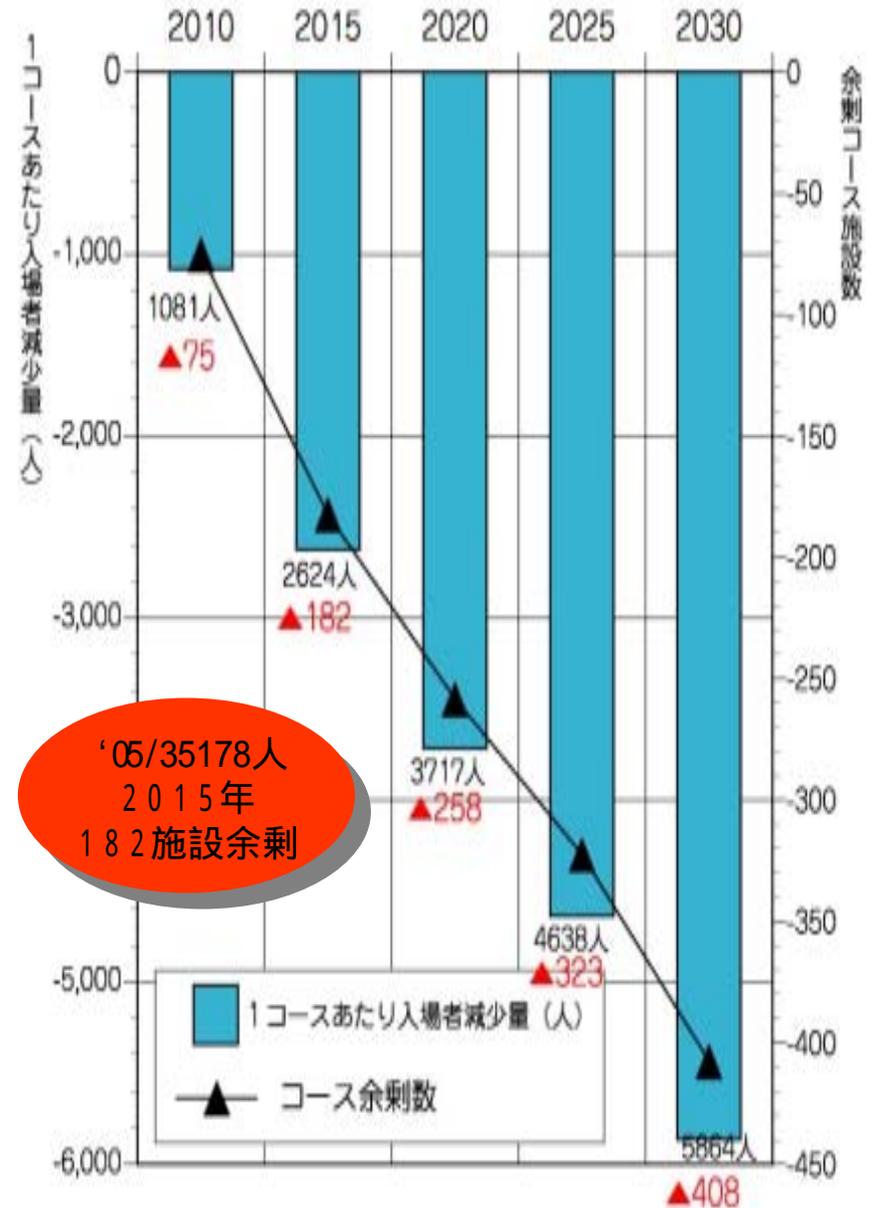
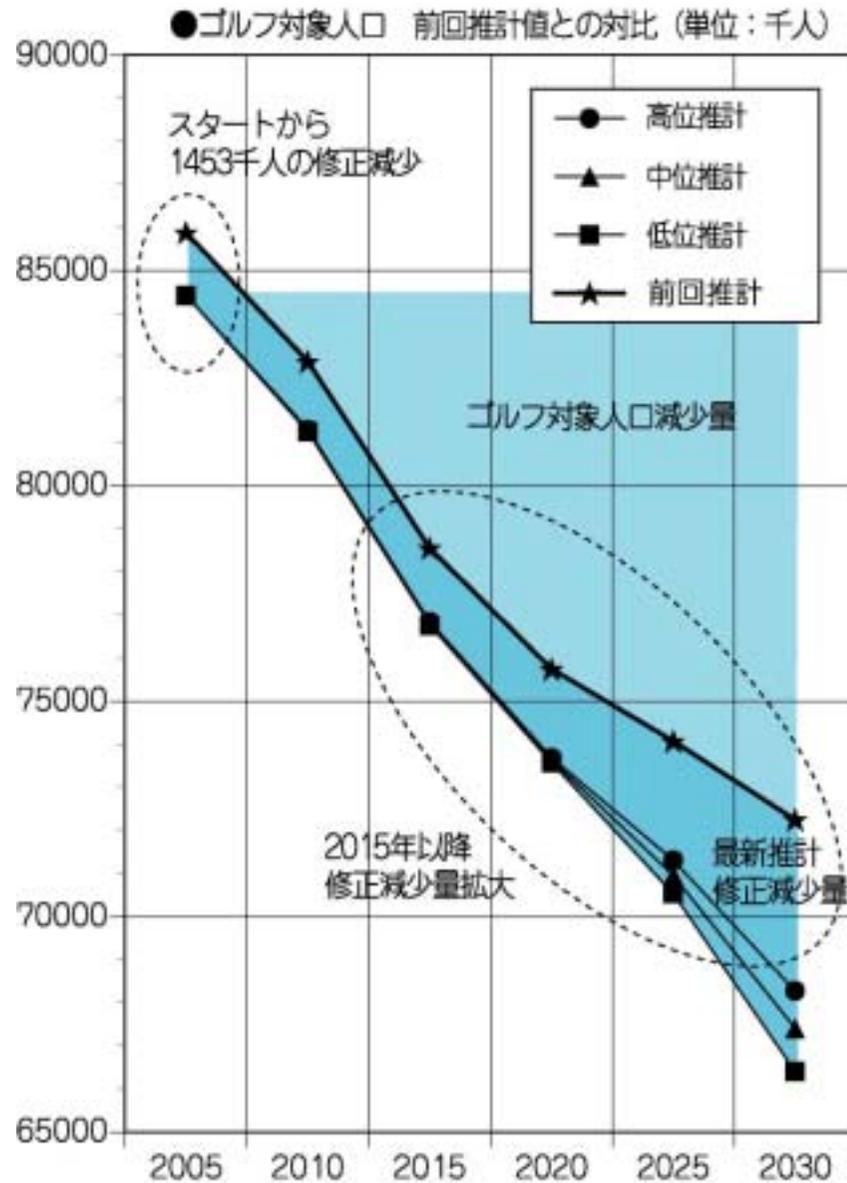


## 2015年問題 若年層(団塊ジュニア)のゴルフ離れ



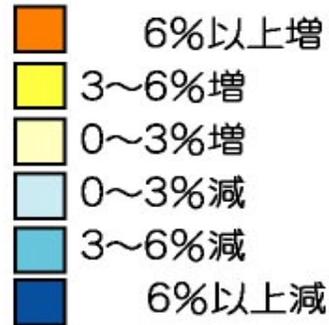
# 2015年問題 更に厳しいゴルフ対象人口減少予測

国立社会保障・人口問題研究所平成18年12月発表最新将来人口推計

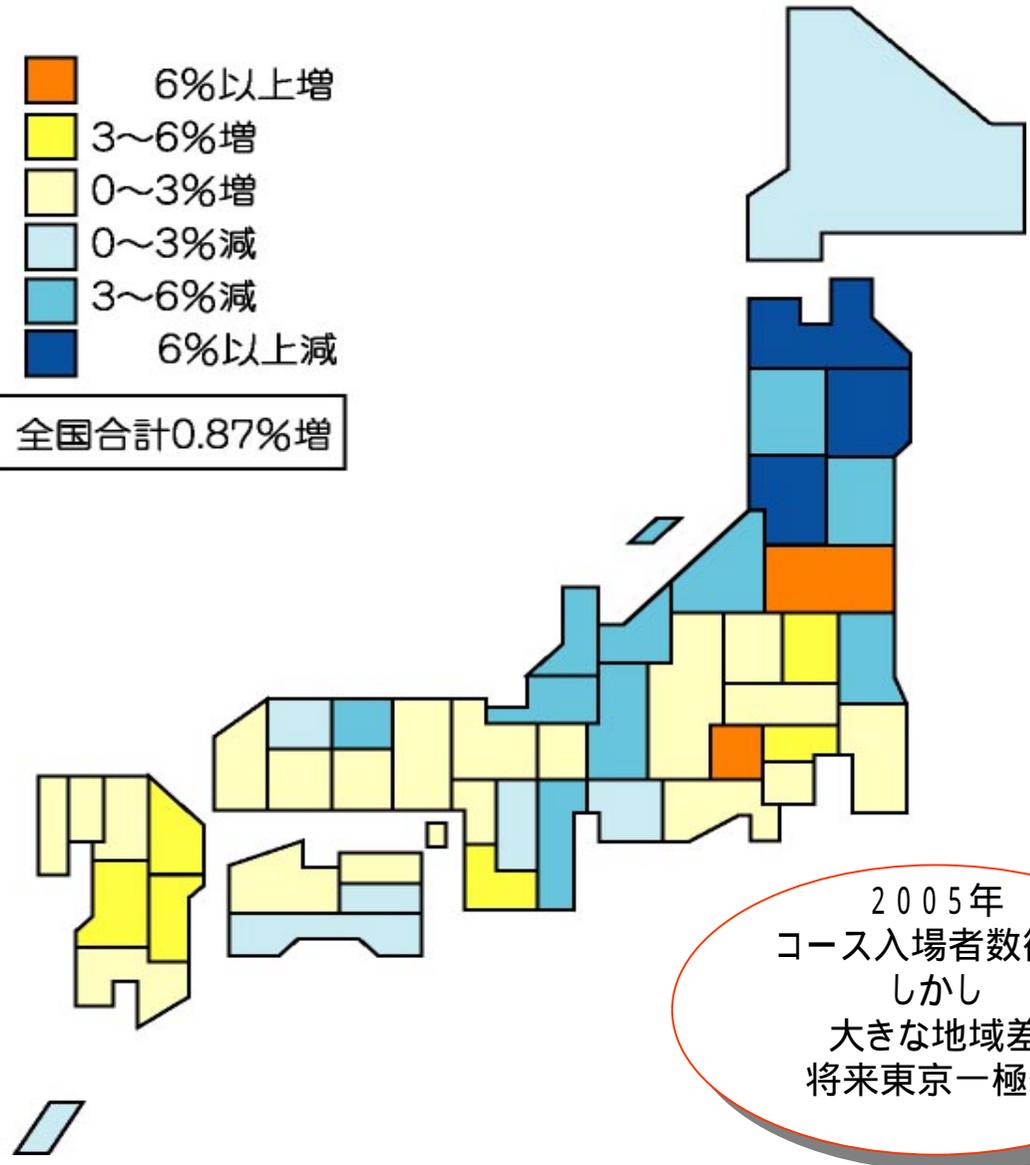


# 2015年問題 地域間格差の増大

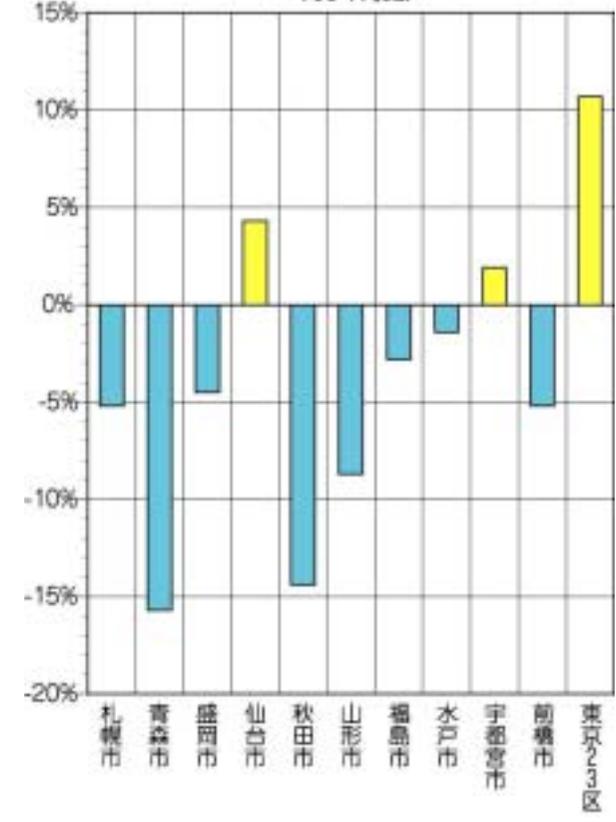
●平成17年コース入場者対前年増減 NGK発表



全国合計0.87%増



●2030年都市別域内総生産伸び率予測 ('05年対比)



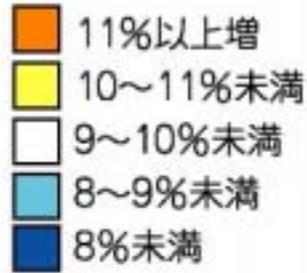
2005年  
コース入場者数微増  
しかし  
大きな地域差  
将来東京一極化

## 2015年問題 参加率の県別差異

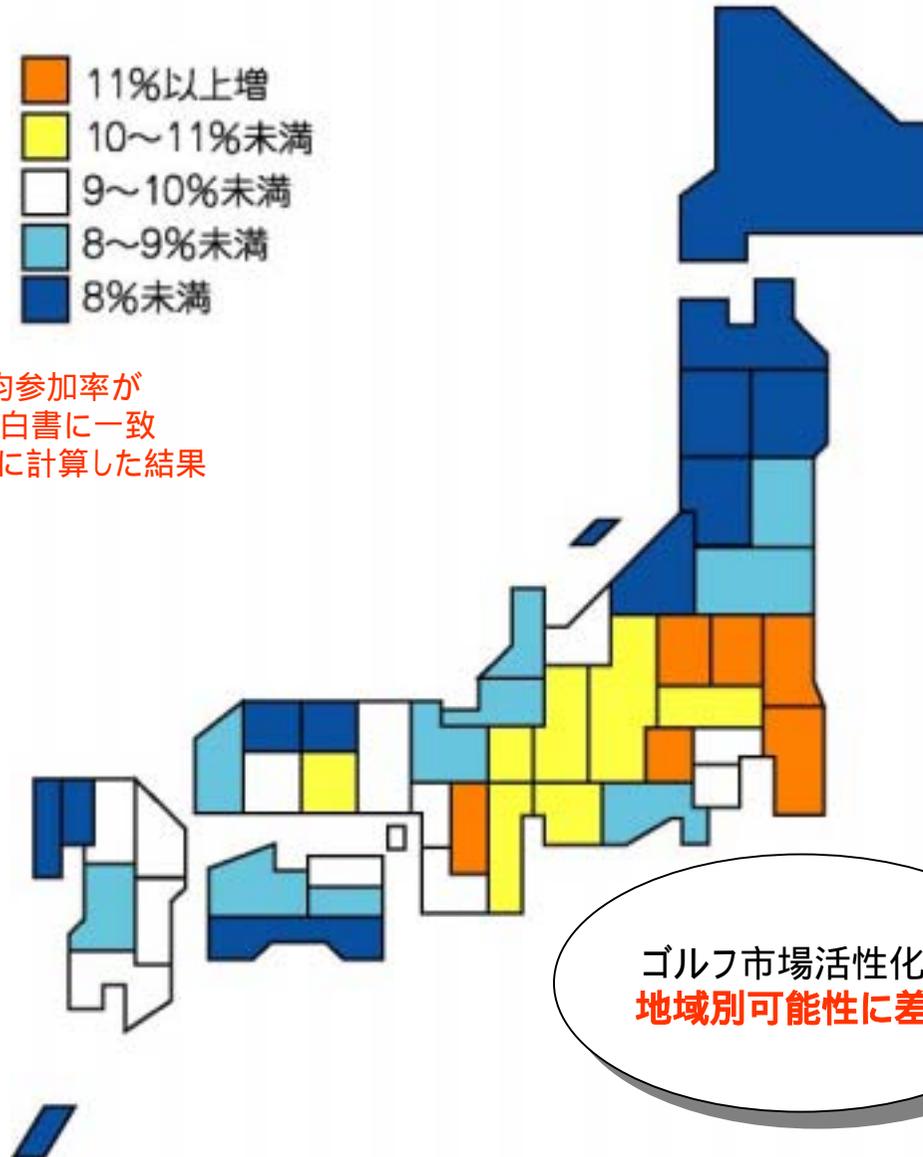
	H11/ 16保 有率	ゴルフ コース	練習 場
全国	42.0		
レジャー白書		9.4	10.5
北海道	34.3	7.7	8.6
東北	31.5	7.1	7.9
関東	46.7	10.4	11.7
北陸	37.9	8.5	9.5
東海	44.5	9.9	11.1
近畿	43.1	9.6	10.8
中国	39.8	8.9	9.9
四国	36.0	8.1	9.0
九州	38.9	8.7	9.7
沖縄	31.8	7.1	7.9

全国5万世帯のデータ

●レジャー白書とクラブセット保有率による県別参加率推計



全国平均参加率が  
レジャー白書に一致  
するように計算した結果



ゴルフ市場活性化の  
地域別可能性に差！

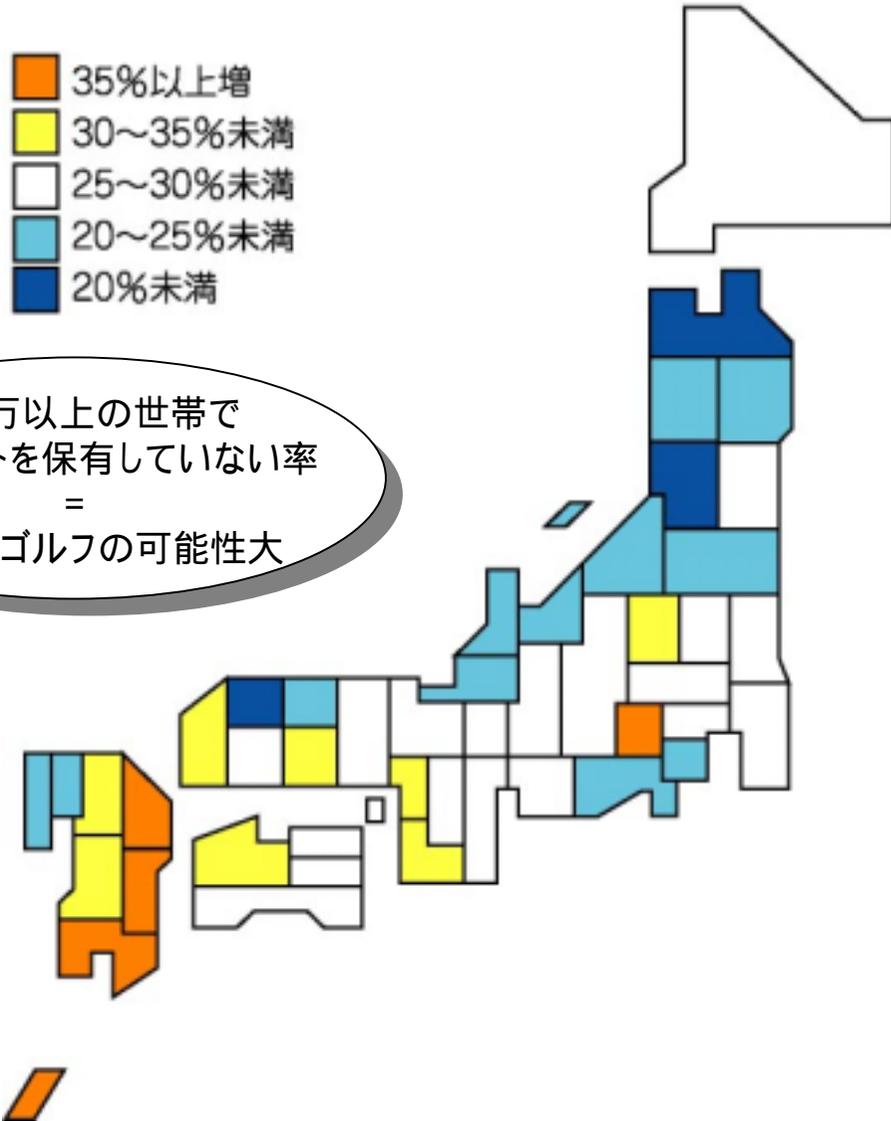
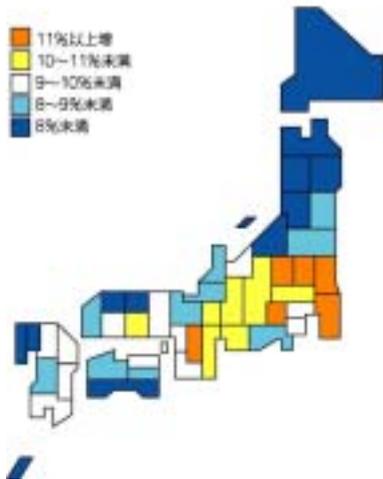
# 2015年問題 参加率の県別顕在化差異

●ゴルフ参加率 県別顕在化 マップ  
 ゴルフ参加率（クラブセット保有率）÷600万以上世帯比率

- 35%以上増
- 30~35%未満
- 25~30%未満
- 20~25%未満
- 20%未満

600万以上の世帯で  
 クラブセットを保有していない率  
 =  
 始めようゴルフの可能性大

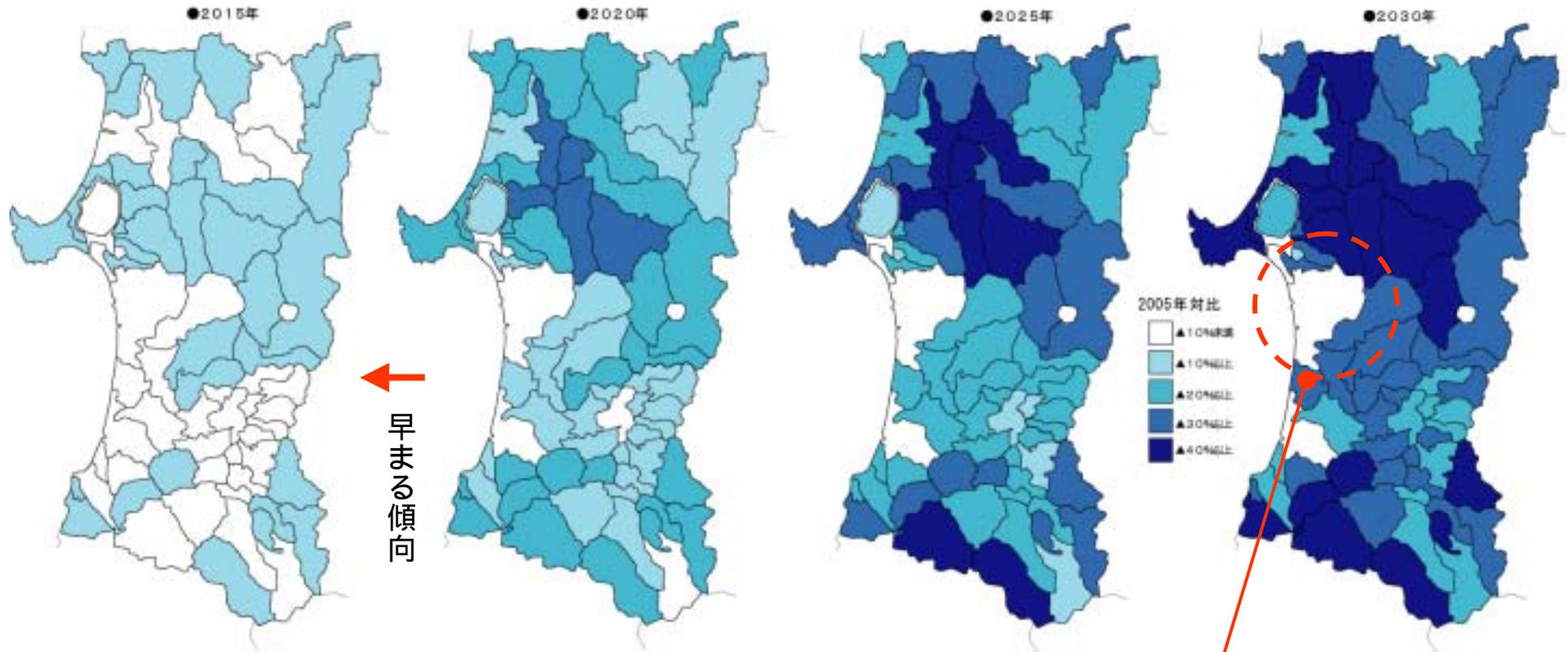
●レジャー白書とクラブセット保有率による県別参加率推計



県	ゴルフ参加率
東京都	0.48
宮崎県	0.43
沖縄県	0.38
大分県	0.36
山梨県	0.35
福井県	0.33
愛媛県	0.33
和歌山県	0.32
熊本県	0.32
大阪府	0.32
群馬県	0.32
岡山県	0.30
山口県	0.30
茨城県	0.29
徳島県	0.29
栃木県	0.29
北海道	0.29
水戸県	0.29
長野県	0.29
奈良県	0.29
広島県	0.28
兵庫県	0.28
千葉県	0.28
東京都	0.28
香川県	0.28
全国	0.27
三重県	0.27
岐阜県	0.27
埼玉県	0.26
愛知県	0.26
高知県	0.26
滋賀県	0.25
富山県	0.25
福島県	0.24
石川県	0.24
神奈川県	0.23
秋田県	0.23
佐賀県	0.23
富山県	0.23
鳥取県	0.22
長崎県	0.22
岩手県	0.21
静岡県	0.21
新潟県	0.21
福井県	0.20
鳥取県	0.18
山形県	0.17
青森県	0.17

# 2015年問題 地域内格差の増大

## 秋田県市町村別ゴルフ対象人口推移

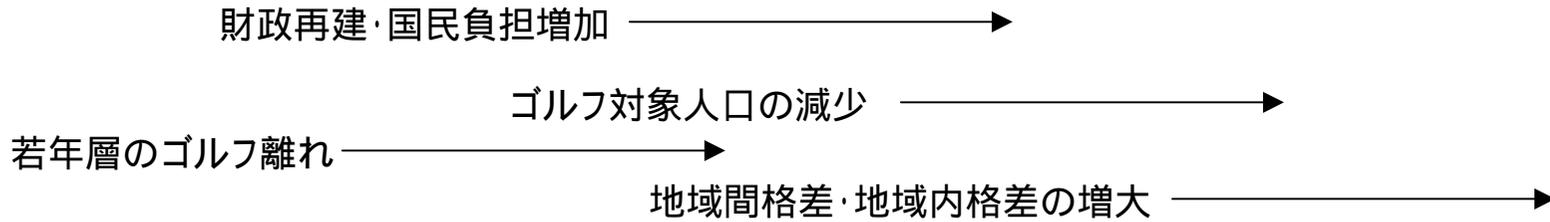


早まる傾向

秋田市	14.4%
能代市	25.4%
横手市	22.4%
大館市	20.4%

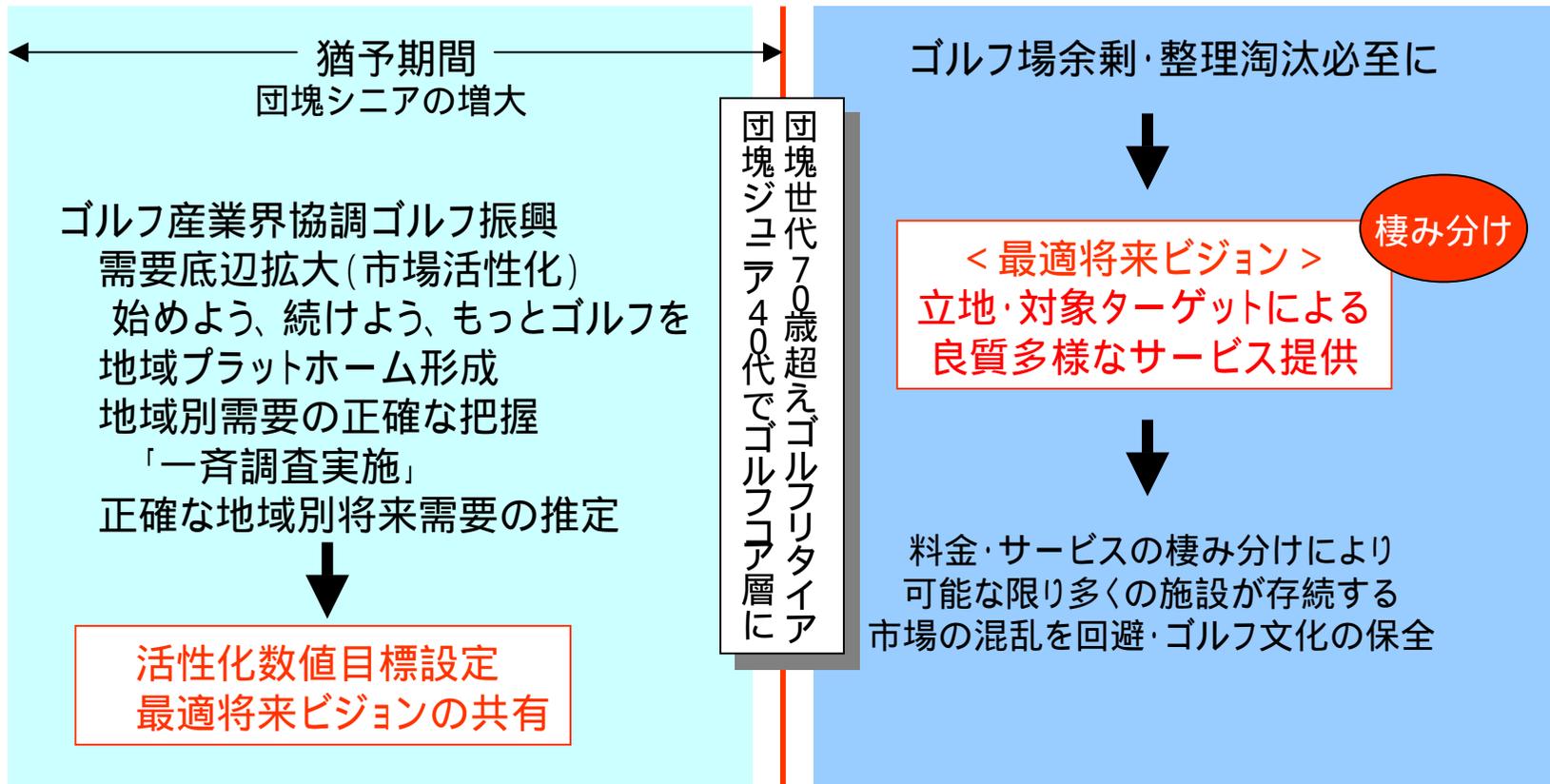
県庁所在地周辺のみ  
ゴルフ人口現状維持

# 2015年問題に備えてなにをすべきか！



## 2015年問題

‘07



# 2015年問題に備えてなにをすべきか！

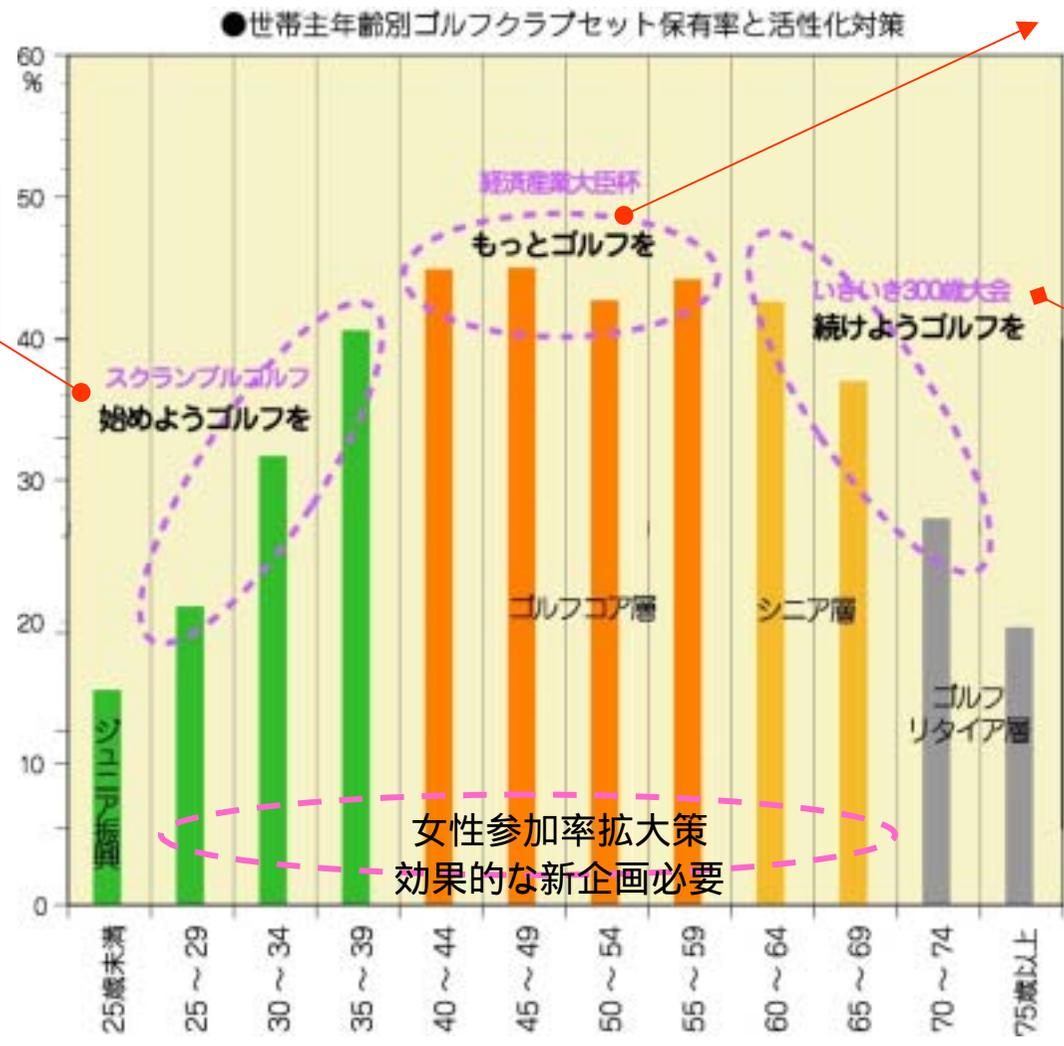
継続実施のフットワーク(地域プラットフォーム強化)

最終数値目標設定と効果の検証



効果的な新企画必要  
ヘビーユーザーのR増は  
期待できない。年数回層の  
R数増加対策

ゴルファーが  
増えるのはここ！  
当面最重点策



シンボル効果はある。  
シニア活性化の  
効果的な新企画必要

女性参加率拡大策  
効果的な新企画必要

# 2015年問題に備えてなにをすべきか！

全国平均値で対策は不可能！

一斉調査  
地域別データの把握

地域最適将来ビジョンの確立と共有

地域別最終数値目標設定

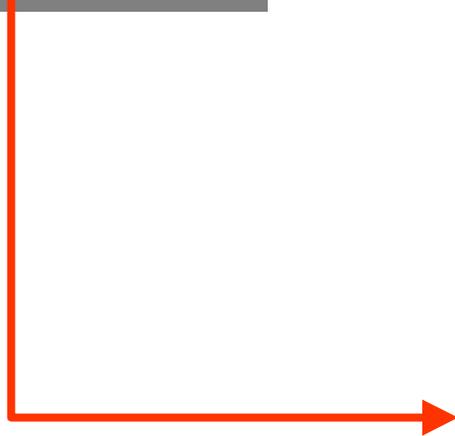
そのための活性化策立案

継続実施のフットワーク  
(地域プラットフォーム強化)

活性化策実行

効果検証

例えば  
2015年までに  
全国732000人  
新規ゴルファー創造



## エリア情報とは

どんなゴルファー(性・年齢・所得・ゴルフ歴・平均スコア別)がどこにどれだけ存在し、どこでどれだけプレーし、練習し、ゴルフ用品を購入しているか？

のデータが時間的にどのように変化しているか？(定期的継続調査)

その時間的变化が人口の変化、経済的要因等と、いかなる因果関係(需要構造)を持つか？

ゴルフ産業界天気図



正確な地域別将来予測  
活性化目標  
正しい進路

## エリア情報の必要性

### 従来の情報ソース

将来人口推計

全国市町村別、世代別に2050年まで予測

レジャー白書  
参加率、活動率

有効回答数2400前後  
地域別、世代別には限界 07年断絶の可能性

家計調査  
可処分所得、教養娯楽費ゴルフ用品、

全国8000世帯

全国消費実態調査  
クラブセット保有率

全国50000世帯、5年周期

特定サービス産業調査  
ゴルフ場、練習場入場者数、経営状況

速報性あるが地域別には限界

コース入場者数(NGK)

入場税撤廃されれば消滅の可能性

練習場入場者数((株)ゴルフ経営研究所)

従来の情報源では地域対策は不可能  
ゴルフ産業界自身でデータ構築すべき  
時機到来

## 2015年問題に備えてなにをすべきか！

### エリア情報がないまま無秩序に過当競争となった場合、

入場者数が減少、営業収支が悪化し各施設が必死に集客対策を模索する。

立地条件、コース内容、顧客層とは無関係にすべての施設が互いに互いを競合相手と見なすようになる。

無差別・無定見・疑心暗鬼の価格切り下げ競争が始まる。

営業収支は益々悪化し、本来存続可能な施設も体力消耗させられる。

余剰量以上にゴルフ場が閉鎖に追い込まれる。

倒産施設が荒廃するままに放置され、環境問題となる。会員権の処置、訴訟等続出しゴルフイメージのダウン、新規ゴルファーが減少し益々需要減少する。

施設淘汰が過度に進行、供給不足となりプレー料金回復。施設の再開、新規建設が進み需要均衡する

### 縮小したエリア需要に均衡する未来図をエリア全施設が共有して対応した場合

エリアのどこにどんなゴルファー(性別・年代・所得・ゴルフ歴・技術レベル)が居住し、どんな料金、サービスを選好しているかのエリア情報が共有されている。

ゴルフ場毎にどの地域、どんなゴルファーをターゲットとするか絞り込みが可能となり、提供するサービス、料金、コース整備をそれぞれのターゲットに即して多様化・最適化する。(棲み分け状態)

ターゲットエリアにあるゴルフ練習場、ゴルフショップと連携(地域プラットホーム)し、継続的にゴルファー創出、活性化策を実施する。

どうしても存続不可能な施設は周到的な準備の上、最も附加価値の高い用途転換を図る。

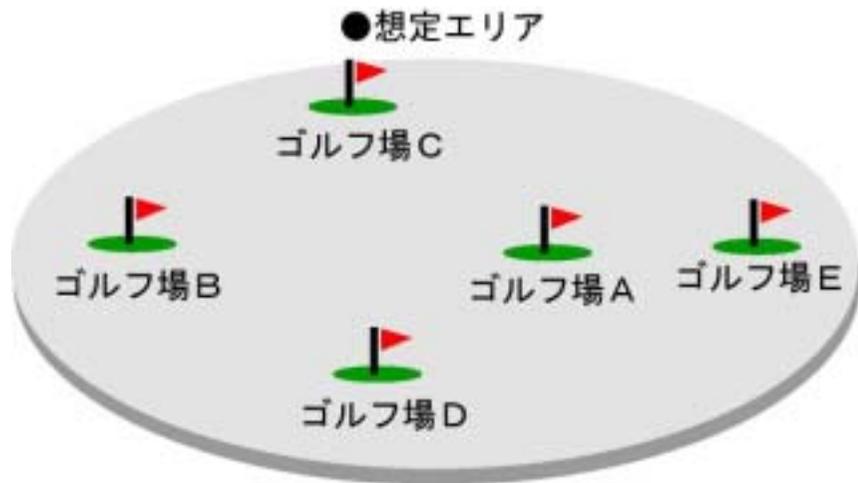
閉鎖された施設のユーザーをゴルフからリタイアさせることなく、残存施設がスムーズに吸収する。

## 一斉調査とは ゴルフ産業需要基本公理

$$\begin{array}{ccccccc} & \text{ゴルフ人口} & & & & & \\ \text{15~64歳人口} & \text{ゴルフをする人} & & \text{年間ラウンド回数} & & \text{コース入場者数} & \\ \text{対象人口} & \times \text{参加率} & \times & \text{活動率} & = & \text{ゴルフ産業需要量} & \end{array}$$

- ・ゴルフ用品市場の場合  
× 年間購入金額 = 市場金額
- ・練習場の場合  
× 年間練習回数 × @ = 市場金額

## 一斉調査とは



↓

エリアの全施設が合意し  
特定日の来場者に共通アンケート(一斉調査票)  
を実施する

↓

全施設から回収した調査票を集計・分析する

### ●一斉調査票

#### JAPAN GOLF CENSUS

ゴルフ発展のために以下のアンケートにご協力をお願いします。

- Q1: 性別(男性・女性)
- Q2: 年齢(10代・20代・30代・40代・50代・60代)
- Q3: ご職業
- Q4: お住まい 都道府県( ) 区市町村( )
- Q5: ゴルフ歴
- Q6: 平均スコア
- Q7: 年間R数
- Q8: 月間練習回数
- Q9: 年間ゴルフ費用

エリアゴルフ市場活性化委員会

# 一斉調査とは 集計・分析データの活用

男性来場者			ゴルフ場				
来場者居住地域	居住地対象人口	全ゴルフ場合計	A	B	C	D	E
あ市	32,000	183	80	30	18	15	40
い市	21,000	175	20	60	30	40	25
う町	5,300	35	3	2	15	10	5
え町	2,100	18		5	8	5	
お村	320	1				1	
エリア内合計	60,720	412	103	97	71	71	70
エリア外	.....	33	5	3	10		15
総合計	60,720	857	211	197	152	142	155

・男性来場者			各ゴルフ場占有率				
来場者居住地域	居住地対象人口	参加率 × 活動率	A	B	C	D	E
あ市	32,000	0.6%	44%	16%	10%	8%	22%
い市	21,000	0.8%	11%	34%	17%	23%	14%
う町	5,300	0.7%	9%	6%	43%	29%	14%
え町	2,100	0.9%		28%	44%	28%	
お村	320	0.3%				100%	
エリア内合計		0.7%	25%	24%	17%	17%	17%
エリア外	.....	4%	2%	2%	7%		10%

Aゴルフ場商圏

居住地の将来対象人口は正確に予測可能

参加率 × 活動率が判明

正確な将来コース入場者が判明

あ市各ゴルフ場占有率

あ市  
 $183 \text{人} \div 32000 \text{人} = 0.6\%$   
**地域別ゴルフ活性化指数**

“活性化優先地区はあ市”

## 一斉調査とは 集計・分析データの活用

男性年齢別来場者		ゴルフ場					
来場者居住地域	居住地対象人口	全ゴルフ場	A	B	C	D	E
10代	5,230	26			18		8
20代	8,730	34	4	16	12	2	
30代	11,200	115	15	40	20	20	20
40代	6,300	186	26	80	56	24	
50代	10,400	245	76	60	22	36	51
60代	12,060	186	64		20	42	60
70代以上	6,800	65	26	1	4	18	16
合計	60,720	857	211	197	152	142	155

男性年齢別来場者			各ゴルフ場占有率					各ゴルフ場年齢別構成比							
来場者居住地域	居住地対象人口	参加率×活動率	A	B	C	D	E	来場者居住地域	居住地対象人口	エリア全体	A	B	C	D	E
10代	5,230	0.5%			69%		31%	10代	9%	3%	0%	0%	12%	0%	5%
20代	8,730	0.4%	12%	47%	35%	6%		20代	14%	4%	2%	8%	8%	1%	0%
30代	11,200	1.0%	13%	35%	17%	17%	17%	30代	18%	13%	7%	20%	13%	14%	13%
40代	6,300	3.0%	14%	43%	30%	13%		40代	10%	22%	12%	41%	37%	17%	0%
50代	10,400	2.4%	31%	24%	9%	15%	21%	50代	17%	29%	36%	30%	14%	25%	33%
60代	12,060	1.5%	34%		11%	23%	32%	60代	20%	22%	30%	0%	13%	30%	39%
70代以上	6,800	1.0%	40%	2%	6%	28%	25%	70代以上	11%	8%	12%	1%	3%	13%	10%
合計	60,720	1.4%	25%	23%	18%	17%	18%	合計	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

Bゴルフ場は  
30代の支持率  
が高い

Aゴルフ場は  
50代以上の  
支持率が高い

## 一斉調査とは 集計・分析データの活用

### 職業別集計

職業と年齢を判断すればゴルファーの年間所得、余暇形態に合致した料金、サービス、営業形態の選定が可能となる。

### ゴルフ歴別集計、 平均スコア別集計

ゴルフ歴、技術レベル別に、エリア内のどこにどれだけゴルファーが存在し、どこでプレーしているかが判明する。

### 年間ラウンド数別集計

年間ラウンド数の多いヘビーゴルファーから年間数ラウンドのライトゴルファーにいたる分散が明らかになる。

ゴルフ場別にもこの分散は得られる。あるゴルフ場の来場者の大部分がヘビーゴルファーであれば、そのゴルフ場は新しい顧客を獲得しなければ入場者数の拡大は難しい。逆にライトゴルファーが大部分であれば既存顧客のレピーター化と、プレー頻度増加策が有効である。

### 月間練習回数別集計

エリア内のゴルフ練習場需要が判明する。

### 年間ゴルフ費用(支出)別集計

エリア内のゴルフ用品需要が判明する。

## 一斉調査とは 集計・分析データの活用

来場者居住地域	居住地対象人口	全ゴルフ場合計	ゴルフ場				
			A	B	C	D	E
あ市	32,000	?	80	?	?	?	?
い市	21,000	?	20	?	?	?	?
う町	5,300	?	3	?	?	?	?
え町	2,100	?		?	?	?	?
お村	320	?		?	?	?	?
エリア内合	60,720	?	103	?	?	?	?
エリア外	……	?	5	?	?	?	?
総合計	60,720	?	211	?	?	?	?

Aゴルフ場単独調査では  
エリア全体は解らない

